

事務事業評価票

所管部長等名	企画戦略部長 永原 辰秋
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	丸山 智子

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市総合計画策定事業		「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	八代市総合計画後期基本計画策定事業				
会計区分	一般会計							
予算の事業名	八代市総合計画策定事業							
事業コード(大-中-小)	67	—	02	—	52	—	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	①行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	(1)適切な行政経営						
根拠法令、要綱等	八代市総合計画の策定に関する規定、八代市総合計画策定審議会設置条例							
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営 ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()		法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	市民、民間事業者、市(行政)	総合計画基本構想を踏襲しつつ、八代市のまちづくりの方向を示す戦略的な計画として、市民に広く認知され、また市民が身近に手にとって読める計画とする。また、その計画に提起された施策が、計画策定後も評価システムの下に進行管理される計画とする。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	(平成23年度) 基礎調査(将来人口推計、庁内意向調査、市民意識調査、事務事業調査等) (平成24年度) 外部組織である総合計画策定審議会、各地域審議会および内部組織である総合計画策定委員会、起案委員会、起案専門部会を活用した後期基本計画の策定		
地方自治法の一部を改正する法律が公布され、地方分権改革推進計画に基づく義務付けの廃止により、市町村基本構想の策定義務が撤廃されることとなった。これにより、総合計画の基本構想を策定するか否かは、市町村が判断することとなり、市議会の議決を含め、基本構想を策定する際の手続きについても市町村が定めることとなった。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	0	16,310	20,437	4,550	4,550	4,550	
	事業費(直接経費)	千円	0	4,410	7,487	0	0	0	
	財源内訳	国・県支出金	千円			7,000			
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円		4,410	487				
概算人件費(正規職員)	千円	0	11,900	12,950	4,550	4,550	4,550		
正規職員	人		1.70	1.85	0.65	0.65	0.65		
従事者数	人								
臨時職員等従事者数	人		0.00	0.00					
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 成果指標の達成度/指標全体における「達成済み」及び「達成中」の指標の割合	各施策に設定される成果指標の達成度を図ることで総合計画全体の進捗が判断できることから、基準年度から数値の向上が見られる指標の全体割合を総合計画の指標として設定した。	%	—	74.10%	76.50%	78.80%	81.20%	83.50%
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 八代市総合計画は議会議決を経て定められたものであり、今回はその 後期5か年にかかる基本計画の策定であることから、事業実施は 妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 前期計画における成果目標の達成状況については、「達成済み」お よび「達成中」の割合が全体の約74%となっており、概ね順調な推移 が見られるものの、商工観光などの経済関連指標については達成 が厳しいものも見受けられる。 指標そのものの妥当性の再検証も含め、施策を構成する事務事業 の組み立てなどについても計画策定過程における検討の余地があ ると思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 地方自治体における最上位の計画であることから、効率性の観点か ら見直しの余地はないと思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地方自治法における地方自治体の「基本構想」策定義務は撤廃されたことから、今後の総合 計画策定については各自治体の判断に委ねられることとなった。 しかしながら、急激に進む少子高齢化やそれに伴う財政規模の縮小などを背景に、今後地方 自治体が主体的にまちづくりの方向性を定める必要性はむしろ高まっていると思われる。 なお、計画の進捗管理等については、平成24年度から開始される行政評価システムとの連携 を図ることにより、より効果的な市政運営が可能になるとと思われる。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 後期基本計画においては主に下記4点を策定方針として定めており、前期基本計画から の改善を図ることとしている。 (1)前期基本計画における課題等を踏まえながら、新たな行政需要に対応す るため、施策の重点化を図った計画とする。 (2)成果目標を数値等により明確に位置づけ、市民への説明責任を果たす計 画を策定する。 (3)政策－施策－事務事業の体系化により、財政計画及び行政評価と連動し た進捗管理を取り入れる。 (4)平成23年度に実施した基礎調査結果、およびパブリックコメントの実施 により得られる市民意見を出来る限り反映し、市民に身近な計画とする。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------